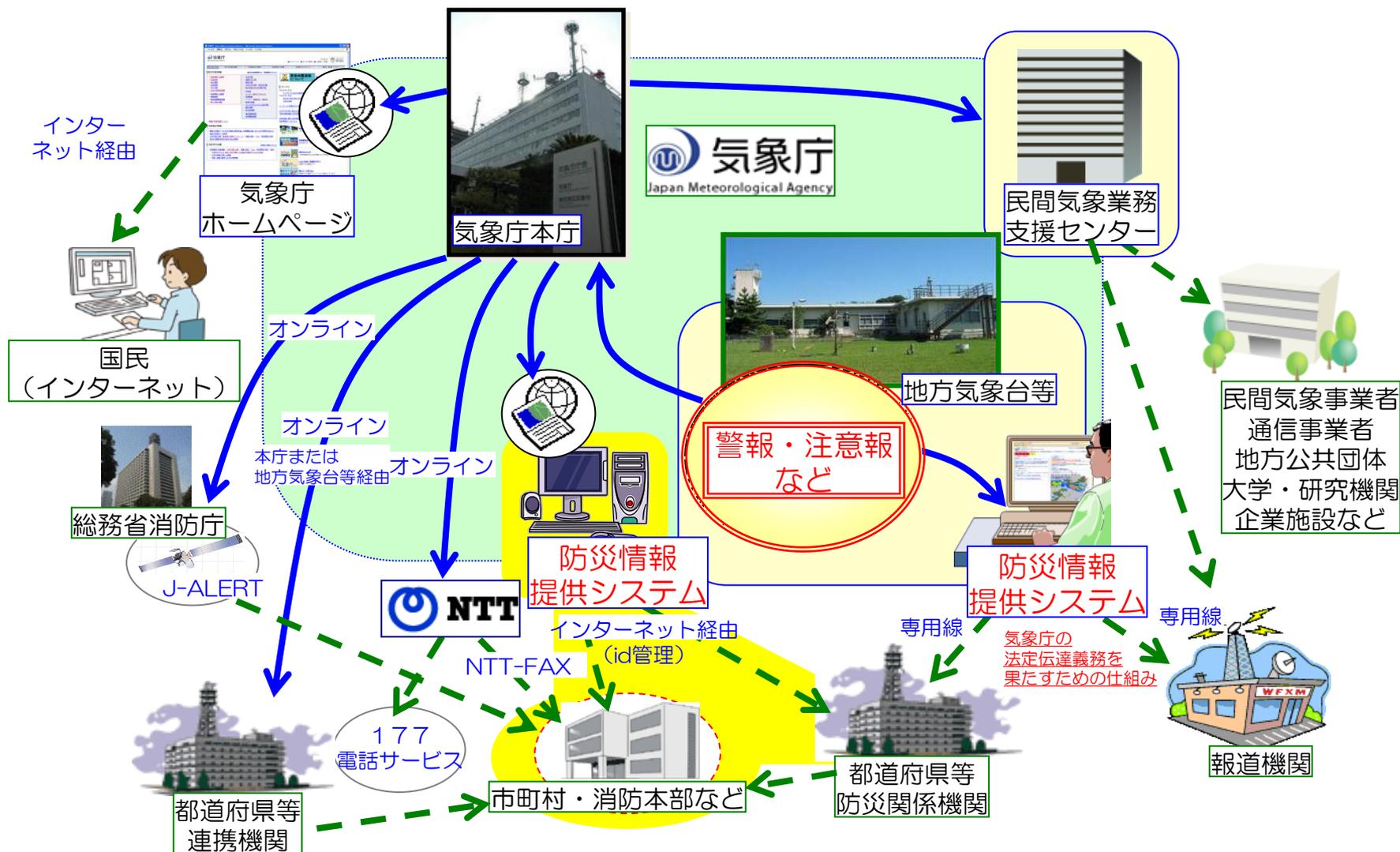


# 防災気象情報の伝達

## 目次

- 気象台が発表する防災気象情報の市町村への伝達 P1
- 防災情報提供システムの画面(市町村用) P2
- 住民一人ひとりが入手できる防災気象情報 P3
- 自治体によるPUSH型とPULL型の情報提供 P4
- 住民の防災気象情報の入手先 P5
- まとめ P6

# 気象台が発表する防災気象情報の市町村への伝達



警報・注意報、気象情報等は都道府県、NTTを通じて伝達されるほか、J-ALERTや報道機関を通じて入手することができます。  
防災情報提供システムや気象庁ホームページでは、必要な情報を閲覧することができます。

# 防災情報提供システムの画面(市町村用)

市町村ページでは市区町村ごとの詳細な情報を表示する。

市町村ごとの警報・注意報の詳細な内容を表示する。

発表中の警報、注意報について、注意・警戒が必要な時間帯を表示する。

市町村を拡大した画面で、気象レーダーやナウキャスト情報、メッシュ情報などを表示する。

## 防災情報提供システム

- 防災関係機関向けのホームページ
- 報知機能も利用可
- 都道府県、すべての市町村にIDを配布 (約15,000ユーザ)

立川市の防災情報 - Mozilla Firefox

立川市の防災情報

http://bosai.metinfo.jp/towninfo/...

防災情報提供システム

気象庁提供: 立川市の防災情報

東京都の防災情報

隣接市町村: 国分寺市 立川市

ホーム 気象警報・注意報など 地震・津波・火山 天気予報など

大雨 洪水 雷

警報・注意報

全文表示

平成23年 7月19日 17時38分 気象庁予報部発表

東京都の注意警戒文

東京地方では、土砂災害や低い土地の浸水、河川の増水に警戒して下さい。伊豆諸島北部、伊豆諸島南部では、高波に警戒して下さい。

立川市 **[継続]大雨(浸水害)、洪水警報 雷注意報**

特記事項 浸水警戒 土砂災害注意

土砂災害 注意期間: 20日夕方にかけて 以後も続く

浸水 警戒期間: 20日明け方まで  
注意期間: 20日夕方にかけて 以後も続く  
1時間最大雨量 50ミリ

洪水 警戒期間: 20日明け方まで  
注意期間: 20日夕方にかけて 以後も続く

雷 注意期間: 20日夕方にかけて 以後も続く

付加事項 はん濘 電巻

お知らせ

注意報

発表中

19日

19日

19日06時05分 台風19号に関する東京都気象情報 第8号

注意警戒時系列

種別	警報/注意報	注意警戒時系列											
		7/19 17:38 発表	注意警戒期間							警戒期間			
		10-18	19-21	21-0	0-3	3-8	8-9	9-12	12-18	19-18			
大雨	大雨												
洪水	洪水												
雷	雷												

明日(20日)の予想最大風速

風向 南東  
風速 陸上(大手町) 7m/s  
海上 12m/s

明日(20日)の予想最小湿度 70%

向こう24時間の予想降水量

平均 100ミリ  
最大 200ミリ

市町村クローズアップ図

拡大表示

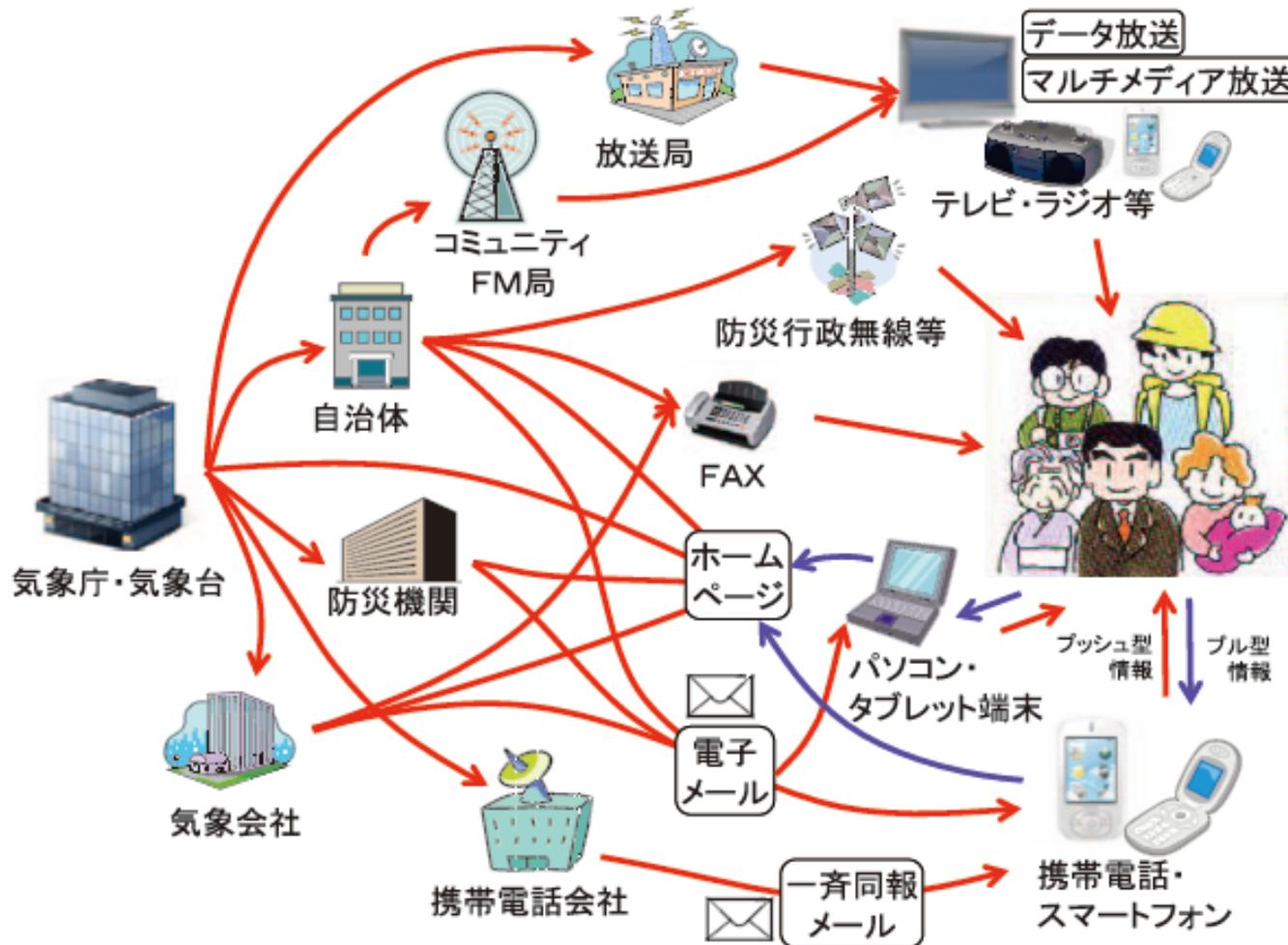
レーダー  
降水ナウキャスト  
総所雨量+降水総時間  
総降水量  
流域雨量抽出

雷ナウキャスト  
雷発生総数  
ナウキャスト  
メッシュ情報

07月19日 17時50分

市町村を拡大した画面で、気象レーダーやナウキャスト情報、メッシュ情報などを表示する。

# 住民一人ひとりが入手できる防災気象情報



情報が発表されると直ぐに知らせてくれる「**PUSH型**」の情報提供サービスとしては、緊急地震速報、津波警報などを一斉に同報配信する携帯電話の「エリアメール、緊急速報メール」や、自治体や民間会社などによるメール配信、FAX 配信のサービスがあります。

また、必要な時に情報を取得できる「**PULL型**」の情報提供サービスには、気象庁や国土交通省防災情報提供センター、自治体、民間会社などのホームページなどがあります。近年普及が進んでいるスマートフォンでも、簡単に情報を得られるアプリケーションが増えてきています。

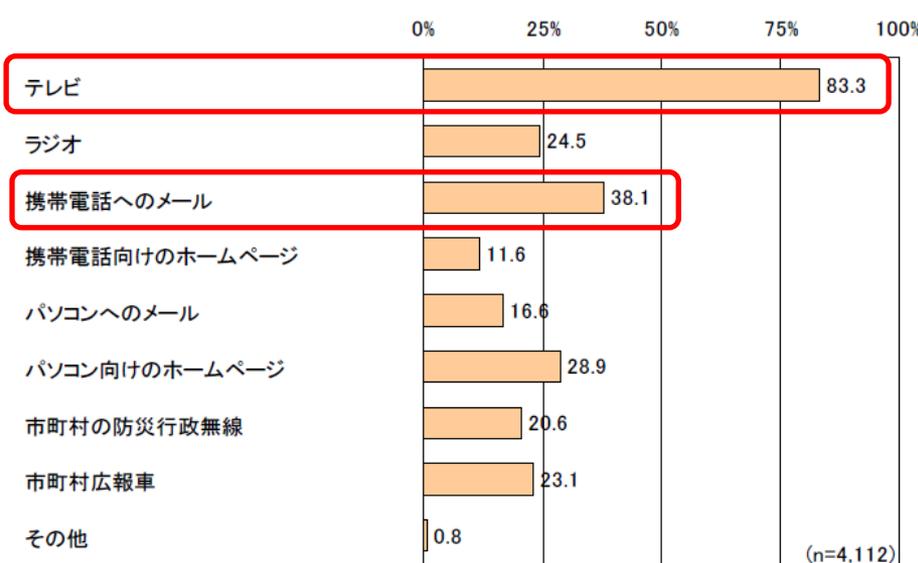
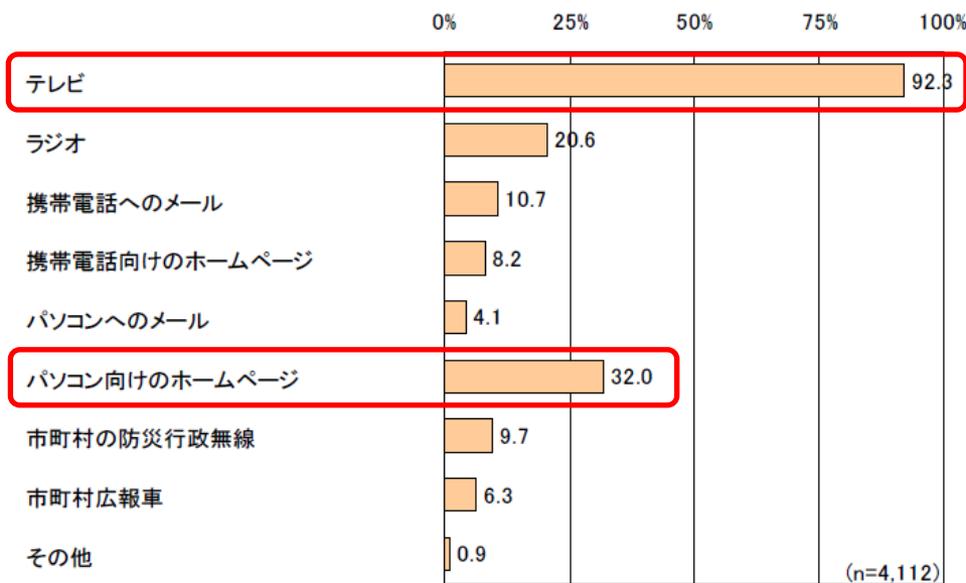


# 住民の防災気象情報の入手先

「防災気象情報の利活用状況等に関する調査」（平成23年5月気象庁）より

Q 気象警報の**現状**の入手先は？

Q 気象警報の**希望する**入手先は？



- 大雨警報等の入手先については、現状も今後の希望も**テレビ**が圧倒的に多い。
- 一方、今後の希望する入手先としては、**携帯電話へのメール**が4割。
- 多様なメディアによる情報提供への要望あり

# 「防災気象情報の伝達」のまとめ

気象警報は市町村に対しては都道府県とNTTを通じて伝達されている。  
J-ALERT、テレビ・ラジオからも入手することができる。  
都道府県から市町村への伝達については、警報以外の防災気象情報についても警報に準じた扱いとなっている。

住民の多くはテレビ、ラジオを利用している。一方、メールや携帯電話の活用も進んでいる。多様なメディアによる情報提供の要望がある。

土壌雨量指数、流域雨量指数は公開されており、メッシュ情報などに加工することが可能。気象庁の防災情報提供システム（防災機関向け専用イントラネット）ではメッシュ情報として閲覧することができる。